

他機関の交通需要推計について

1. 航空需要推計及び港湾取り扱い貨物需要推計の概要
 2. 航空需要予測について(国土交通省航空局)
(平成19年5月31日第9回航空分科会 資料より)
 3. 港湾取扱貨物量の見通しの試算結果について(国土交通省港湾局)
(平成16年5月28日 交通政策審議会 第10回港湾分科会 資料より)
-
-

平成20年8月27日（水）

1. 航空需要推計及び港湾取り扱い貨物需要推計の概要

(1) 航空需要予測について(国土交通省航空局)

推計対象	基準年次	目標年次	交通需要推計モデル (国内旅客・国内貨物)	交通需要推計の前提となる社会経済フレーム (国内旅客・国内貨物)						
<ul style="list-style-type: none"> ・国内航空旅客 ・国際航空旅客 ・国内航空貨物 ・国際航空貨物 	2005年	2012年 2017年 (参考値として 2022年、2027年 の全国値を示す)	<ul style="list-style-type: none"> ○国内旅客 社会経済フレームを前提とした 4段階推計法 ○国内貨物 GDPを説明変数とした全国国内 貨物量の算出 	○GDP成長率 政府見通し等より <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>2006~2012</th> <th>2013~2020</th> <th>2021~2027</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.8%</td> <td>2%程度</td> <td>1%台半ば</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○人口 全国値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来 推計人口」(2006年12月)の中位推計値 都道府県別値: 国土計画局推計値 	2006~2012	2013~2020	2021~2027	1.8%	2%程度	1%台半ば
2006~2012	2013~2020	2021~2027								
1.8%	2%程度	1%台半ば								

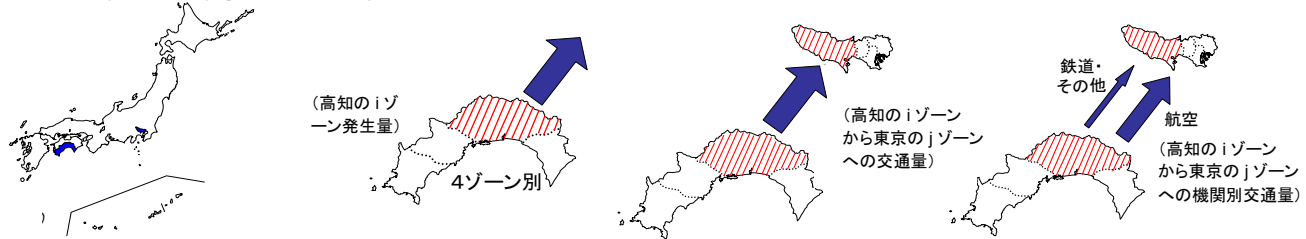
(2) 港湾取扱貨物量の見通しの試算結果について(国土交通省港湾局)

推計対象	基準年次	目標年次	交通需要推計モデル (内貿複合一貫輸送量)	交通需要推計の前提となる社会経済フレーム (国内旅客・国内貨物)
<ul style="list-style-type: none"> ・内貿複合一貫 輸送量 	2000年	2015年 2020年	<ul style="list-style-type: none"> ○内貿複合一貫輸送量 社会経済フレームを前提とし た 4段階推計法 	○GDP成長率 <ul style="list-style-type: none"> ・2003~2004年: 「平成16年度の経済見通しと経済財政運 営の基本的態度」(平成16年1月19日閣議決定) ・2005~2010年: 「構造改革と経済財政の中期展望」 (平成14年1月閣議決定) ・2011~2020年: 国土交通省推計 ※GDP成長率については、ハイケース・ローケースを設定 <ul style="list-style-type: none"> ○人口 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(200 2年1月)の中位推計値

2. 航空需要予測について(国土交通省航空局)

3. 需要予測手法の概要 (1)国内航空旅客

(例は高知から東京への旅客の場合)

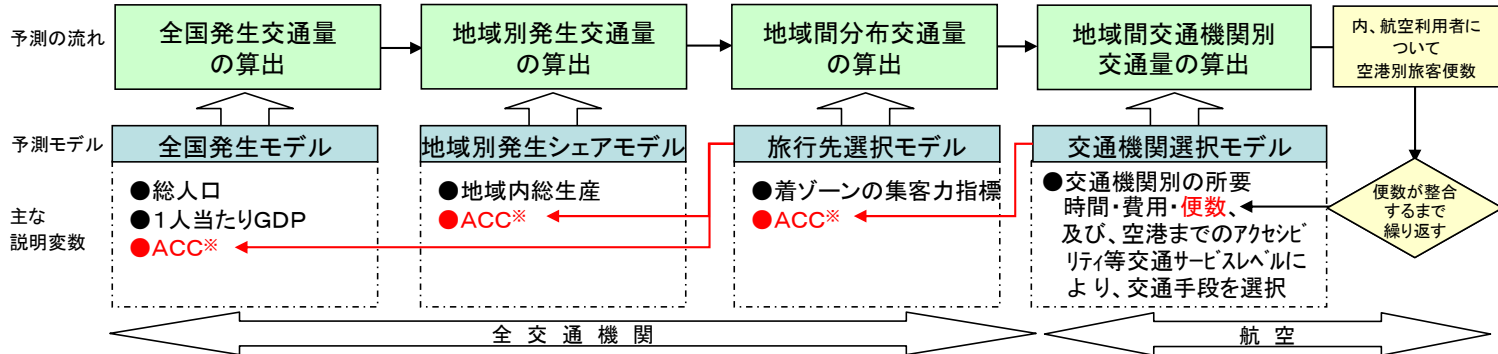
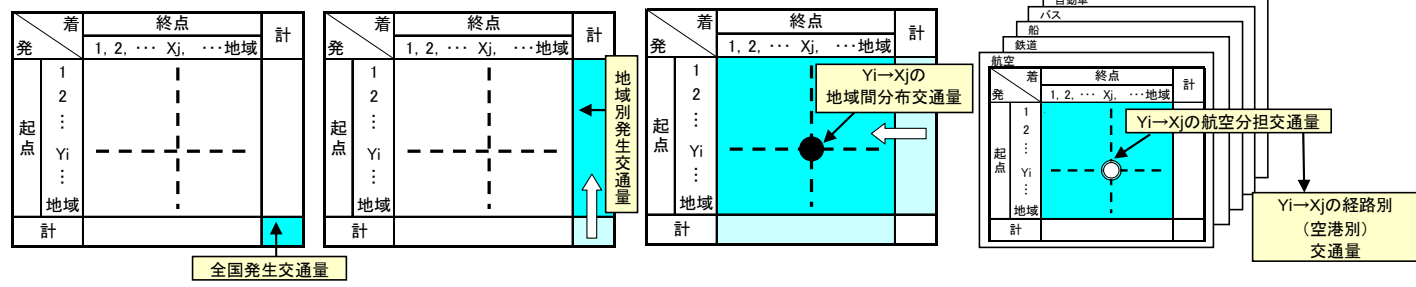


全国発生交通量
(全目的1区分)

目的別地域別発生交通量
[3目的(業務、観光、私用等)
×223ゾーン]

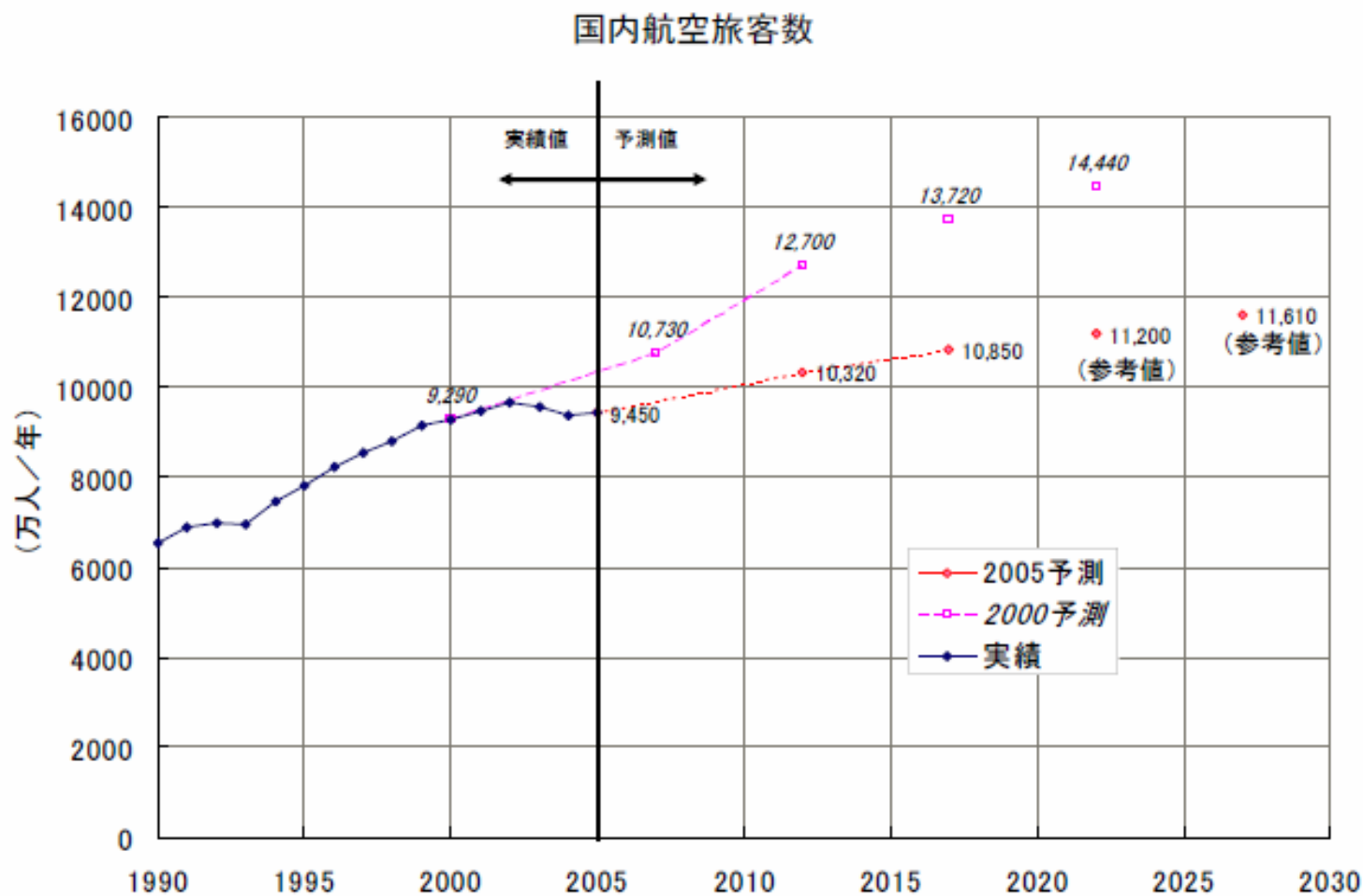
目的別地域間分布交通量
[3目的(業務、観光、私用等)
×223ゾーン×223ゾーン]

交通機関別交通量
[3目的(業務、観光、私用等)
×223ゾーン×223ゾーン]



※ ACC: アクセシビリティ指標、交通利便性を表す指標(各段階で異なる)
 ※※別途離島路線は離島モデルより計算

(2) 国内航空旅客数



3. 港湾取扱貨物量の見通しの試算結果について(国土交通省港湾局)

内貿複合一貫輸送の需要予測のフロー

貿易モデルで求めた輸
入額を反映

○社会経済フレーム

GDP成長率：「構造改革と経済財政の中期展望」（平成14年1月閣議決定）
「平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」
（平成16年1月19日閣議決定）等
人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 等

四段階推定法

○国内純流動量を予測

社会経済フレームか
ら求めた国内生産額、
輸入額を基に国内純流
動量を予測する。

○地域別貨物発生・集 中量を予測

地域別社会経済フ
レームを説明変数とし
て重回帰分析を行い、
品目別・発生・集中量
を予測する。

○地域間貨物流動量の 予測

2000年の物流セ
ンサスの結果を概ね再
現できるモデルで地域
間の品目別貨物純流動
を予測する。

○代表輸送機関別純流 動量予測

2000年の物流セ
ンサスの結果を概ね再
現できるモデルで、品
目別代表輸送機関別純
流動OD表を予測する。

物流センサスの調査対象として取り扱うこと
が難しい品目は別途推計
(廃棄物、原油二次輸送、取り合わせ品)

輸送機関別(自動車、鉄道、内航海運)総流動量の予測

内貿複合一貫輸送(フェリー、コンテナ、RORO)の総流動量の予測

内貿複合一貫輸送貨物推計結果

